

完了報告書（平成 22 年度）

提出者 岩島 史

提出年月日 2011 年 3 月 31 日

【プロジェクト名】

和文 戦後日本の生活改善普及事業における“農村”“農民”認識の変遷：公共圏からのまなざしに注目して

英文 The Historical Transition of Public Recognition of “Farmers ” and ”Farm villages”:In The Cooperative Extension Work in Post-war Japan

【メンバー構成】

研究代表者 岩島 史

幹事 同上

メンバー 同上

【ねらいと目的】（600 字程度）

戦後日本の農村において展開された、生活改善普及事業は国家という公共圏が生活という親密圏の場へ介入していく過程であった。本企画では、1948 年から現在まで継続している同事業における行政の農村に対するまなざしと、農村がそのような介入をどう受けとめていたかを通時的に分析することを通して、言説レベルでの国家から農村生活への影響力の変遷を明らかにする。

生活改善普及事業は、これまでの農業生産増加に特化した農業開発や経済開発ではなく、生活全体の改善および民主化や女性の地位向上を達成した点で、農村地域全体の発展をめざす「農村開発」の成功例として現在、国際協力の分野で注目されている。

しかし、申請者のこれまでの研究の過程で、同事業が開始期の 1948～65 年においては、行政や生活改良普及員は“農民”を異質で遅れた存在とみなしており、“農民”の側でもそのような上下関係を共有していたことが明らかになっている。生活改善普及事業は現在でも継続しているが、その理念や目的は変化し、事業が対象とする人々を“農民”と名指すこともなくなっている。

本企画では、同事業におけるそのような行政の農村へのまなざしが、現在に至るまでの 60 年間でどのように変容するのか、農村住民の側の受け止め方はどう変容するのか、農林省生活改善課の『普及だより』（1949 年～2010 年、岡山大学、政策研究所他所蔵）および全国の生活改善実行グループの機関紙『灯』（1964 年～2010 年、農山漁村女性・生活活動支援協会他所蔵）を用いて通時的に分析する。

【活動の記録】

【資料調査】

2010 年 8 月 23-26 日、岡山大学図書館、『普及だより』の収集

2010 年 9 月 27 - 30 日、国立国会図書館、農林省図書館、農山漁村女性生活協会、『普及だより』ほか、生活改善関係資料の収集

2010 年 1 月 31 日 - 2 月 1 日、同上

【学会参加、生活改良普及員への聞き取り】

2010 年 11 月 18 - 22、長野県長野市、上田市

【成果の概要】（800 字程度）

2010 年 8 月～9 月にかけて、農林省普及部発行の普及職員向け機関紙『普及だより』（1949 年～2010 年）および全国の生活改善実行グループの機関紙『灯』（1964 年～2010 年）を収集した。

収集した資料を用いて、行政の農村に対するまなざしを、農村・農民の「自主性・主体性」を求めるといふ普及事業の理念に沿って分析した。はじめに、農林省の発行した普及事業記念誌（10 周年、20 周年、40 周年）の分析から、農林省のまなざしの変遷の概要をつかむことを試みた結果、普及事業の開始から 20 周年を迎える 1968 年までの間に大きな変化があったことが明らかになった。したがって、普及事業の開始から高度経済成長を経た 1960 年代後半までに重点をおいて、『普及だより』の分析をすすめた。

その結果以下のことが明らかになった。

- ①農政が農家生活の改善に求めたことは、1950 年代においては食糧増産のためにより多くの労働力を提供し、米を節約する食生活をするのであった。
- ②1960 年代においては、農村地域の生活水準を高め、若年層の農村定着をはかることが農家の生活改善に求められた。
- ③このような改善を農民が「自主的」に行なうべきという言説は、1950 年代に強くみられた。
- ④1960 年代には、③のような言説が減る代わりに、「生活経営の責任者」としての「主婦」に焦点があてられた。『普及だより』における「主婦」についての言及は 1960 年代後半に多く、家族の健康管理などを通して農村地域の生活水準を向上させることが求められていた。

【通信欄】

（研究代表者記入）

プロジェクト	■次世代 □次世代ユニット □男女共同参画に資する調査研究		
経費	予算額	400 (千円)	実績額 400 千円